

第17回 福事研研究大会

平成26年12月12日(金)、福岡市の都久志会館大ホールをメイン会場に、第17回福事研研究大会を開催しました。今年度も「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」を大会テーマに掲げ、午前中は元福事研副会長で、現在福岡市立有住小学校校長である足立慎一氏による記念講演、午後は会場を三つに分け、それぞれのテーマで分科会を開催しました。当日は福岡県教育委員会 中山克利人事管理主事をはじめとする来賓の方々、県外からの参加者(78名)、会員及び県内教育関係者を合わせ594名の参加をいただき盛会のうちに終了しました。また今回の研究大会に対して全事研及び九州各県事研からお祝いのメッセージをいただきました。お礼を申し上げます。

◆ 川原会長挨拶

第17回福事研研究大会に多数の方々にご参加いただきましてありがとうございます。



さて、今回の研究大会ですがこの後の記念講演、午後の分科会をとおして、今後の学校事務、事務職員のあり方について皆様に考えて頂くそういった内容にしております。地方分権が言われてもう長らく経ちますが、昨年とうとう政令市への給与負担の移行これも動き始めました。また他

県では学校事務のセンター化ですとか、学校事務職員採用の廃止といいますか任用採用の一本化といったそういう問題も出てきています。また県内では50歳代の事務職員がどんどん退職していく、そういう時期を向かえていると思います。

そんな中で一昨年度から福事研として検討委員会を立ち上げ、福岡県版の学校事務の長期ビジョンについて検討してまいりました。全事研的に言いますとグランドデザインと呼びましようか、そのある程度の案がまとまりましたので本日の午後分科会の方で皆様にご呈示をしたいと思っています。その案の中で今後の事務職員像のあり方について3つのキーワードを挙げさせていただきます。「専門性」「連携」「協働」というキーワードです。特に県内の会員皆様をお願いしたいと思っていることがあります。これまで福事研でアンケート調査などを実施してきましたがその中でも課題として上がっていましたが市町村教育委員会事務局との連携が不足しているということでした。この連携強化を図るとともに学校への権限委譲、そして学校事務の自立性、主体性それを確立するということは重要な課題であると考えています。また現在子どもの貧困問題は、過去最悪と言われていています。これに教育費の軽減で対応するためにも教育委員会との連携は欠かせないことではないでしょうか。私たちが県費の事務職員であるとか地教委の方々が市町村費の職員であるとかそういったことは児童生徒、子どもたちにとっては関係がないと言えると思います。今回、ビジョンの案をお示ししますが案が確定するかしないとかにかかわらず両者の連携については早速皆様に取りかかって頂きたいと考えています。

ここ数十年、事務職員内部でなく周りからみて、学校事務とはどんな風に見られてきたでしょうか。国庫負担の適用除外の動き、あるいは給与の格付けの見直しなどを経験してきました。その後学校事務はどう変わってきたでしょ

うか。今のままの学校事務でいいのかと、そういうことを考えている方是非、先ほど言った連携強化、実践に動いていただきたいと思っています。最後に、本日の研究大会を契機に皆様の実践がさらに進むことを期待します。

◆ 中山人事管理主事（県教委）

文部科学大臣が中央教育審議会に小中一貫教育の制度化の検討や教育課程の基準等のあり方を諮問されました。これからも教育や学校を取り巻く環境は大きく変化しようとしています。この変化に柔軟に対応するためにも学校事務職員が主体的に学校運営に参画し、教員と事務職員がそれぞれの専門性を連携して発揮するなど学校組織の全体の総合力を一層高め、組織的・機動的な学校運営を行う必要があります。また、昨年度政府が閣議決定しました、第二期教育振興基本計画の中では、コミュニティスクール等の地域とともにある学校づくりの推進が盛り込まれています。学校と地域がこれまで以上に連携、協働する体制を構築するためにも学校のマネジメント力を強化する必要があります。その基盤として地域連携のためのコーディネート機能や事務機能の強化が必要です。福岡県教育委員会におきましても、学校の事務職員の皆様方、また各市町村教育委員会のご理解を頂きながら、学校事務共同実施等の体制整備の促進はじめ、今後も事務機能の強化に取り組んでいく所存です。

<出席いただいたご来賓>

福岡県教育庁教育企画部教職員課
人事管理主事 中山 克利 様

福岡県中学校校長会副幹事長
新宮町立新宮中学校
校長 小野 賢司 様

福岡県小学校校長会会長
那珂川町立片縄小学校
校長 安永 純二 様

日本教育公務員弘済会福岡支部
幹事 大西 浩明 様

福岡県教職員互助会
専務理事 毛利 真郷 様

記念講演

「めざせ!! 教育を語る専門職」

福岡市立有住小学校 校長 足立 慎一氏



自分の今までの生き様が、学校事務というのはこうあってもいいのかなということ、今日はお話しできればと思います。また、本当に事務職員で教頭・校長ができるのだろうか、自分がそういう立場に立ち得るのだろうかということ、自分がそういう立場に立ち得るのだろうかということ、自分を少し考へてみたいと思います。そして学校事務職員の政令市化に伴って学校事務が大きく変わる、それから地域連携というような言葉が出ているので、その辺を少し考へてみます。

平成 26 年度、文科省がまた定数を何とか取ろうということで、「うちの学校」ということを打ち出しています。教員以外の専門スタッフの割合で見ると、何と日本が一番少ないです。だから、ここを何とかしなくてはというのが、今文部科学省が言っている、「チーム学校」なのです。教職を増やすというための定数改善ではないというふうに思います。これは、教師が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動に専念できるようにする観点から、学校経営を支える管理、事務体制の充実、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの多様な専門職の配置を行うということで、教員以外の定数を増やそうと、今、概算要求で出ているところです。

政令市の問題は、平成 17 年頃、義務教育国庫負担金を全部地方交付税にするという話があり、その時に政令市長会が出したものです。政令市長会は国庫負担を外しても、国庫負担は要らないから、自由な財源が欲しいというのが本音です。このようなことから今回、県費負担の教職員の

給料を政令都市に移すということなのです。具体的に挙げると、給与負担者と人事の任命権者のねじれが解消されます。また、政令市は主体的な、一元的な施策ができます。政令市がある程度決着して落ち着くと、中核都市、50万ぐらいの都市も移管ということは、地方分権の大きな流れから見ると、そんな先ではないのではないかと思います。また中核都市ではなくても、政令市がうまくいき、「やってよかった」と言い出せば、多分小さい町でも始まると思います。

福岡県は安心だと思っているかも知れませんが、県庁内で学校事務の存在感は、ある意味で低下するのではないのでしょうか。そのためにも、共同実施をやっていかないといけないだろうと思います。小中学校の連携ということが今話題になっています。大変大きな政策の中で出てきていますので、やはり中学校ブロックの共同実施というのは、リアリティにもっと出てくるのかなと思っています。

予算の総括者という部分で、学校側の事務取扱要綱を適正円滑な処理という文言があるのですが、今徐々に整備されてはきているなかで、お金と物の総括責任者として学校全体を見渡し、そういった責任を負う、権限ではなくて責任を負うということをもっと進めていく必要があります。

事務長制度や共同実施、要綱を作るといった、制度を作ることが目的になっています。これはすごい落とし穴です。本当は、より高い教育の実践を子どもたちへ提供のために、本来はやっているはずなのですが、いつの間にか忘れてしまう。もうこれを繰り返す限り、事務職員は日の目は見られません。まとまるなら今が最後のチャンスだろうと思います。資格職もそうなのですが、自分たちの身分を守るためにやろうなんてしていたら、これはもう、とんでもないですし、失敗しますし、足元も見られます。

最後に、福岡が生んだ高倉健が座右の銘にしていたという言葉ですが『往く道は精進して、忍びて終わり悔いなし』という言葉で、なかなか表に立つということが少ない職種なので、やはり職人的な部分で、それと、いろんな思いを皆さん持っている中で、精進ということが教職員自体、学校全体そういった言葉が蔓延しているかも知れませんが、高倉健さんは職人的な地道な役者さんだったと思うのですが、事務職員はやっぱりプロとして、私が年を取ったのか

もしれませんが、このようなことが気持ちとして、言葉として、自分の座右の言葉にできないかと思っています。

<アンケートより>

- 「つながり格差」という言葉が印象深く新鮮でした。色々な場面で何にでも強みになるキーワードだと思いました。今後常に頭の隅に置いておこうと思います。
- 事務職員として、校長として両方の目線から見た内容で、分かりやすかったです。今の学校を見て、よりよい学校になるよう力になれたらいいなあと思いました。
- 学校事務職員の取り組みが学校事務職員のためだけのものになっていないか、いつも自問自答しながら仕事をしています。私たちがやっていることが、学校のため、子供たちのためになっているとしっかり言えるようにしていきたいです。
- 事務職員出身管理職としての強みのところをもっと聞きたかった。政令市問題については、興味深かったです。政令市以外の地域への影響の部分をもう少し詳しく話して欲しかったです。
- 足立先生のお話は、興味深い内容が多く、刺激になりました。専門職としてスキルをあげるべく、教育行政、財政について勉強する必要性を感じました。

◆ 第1分科会

第1分科会では、今年度も「伝えよう、広げよう、あなたのアイデア」のテーマで4組の方からショートプレゼンテーションがありました。

今年度は、春日市と遠賀町から共同実施に関する発表を、福岡市から教職員給与費等の政令市移管問題に関する報告、福事研研究特別委員会からは「学校事務グランドデザイン」についての発表がありました。

申し込み段階から参加希望者が多く、追加の参加希望も多くありましたが、会場の関係で第二希望へ変えて頂くこともありました。分科会自体、盛りだくさんの内容でもあり、非常に熱気を感じました。

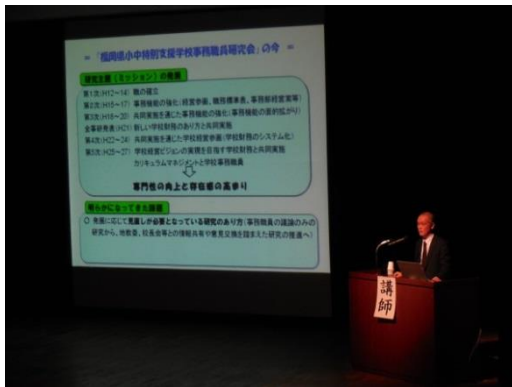


<アンケートより>

- 春日市、遠賀町の発表から、事例や共通の様式を共有するのはとても良いと感じました。政令市問題では、福岡市の問題だけでなく、福岡県の職員も自分達のこのように危機感をもって考えなければならないと思いました。
- 共同実施の活動内容を聞くことが出来てよかったです。春日市の文書分類方法を取り入れてみたいと思いました。政令市の権限委譲についての話を聞いて、いずれ政令市以外でもあるのかなと思いました。
- 自分の年齢からすると「来年共同実施主任になるかもしれない」という林先生が提案された不安や戸惑いは、自分のこととして大変真剣にお聞きしました。
- 一公務員としてコツコツと税金を使って正しい事務処理を心がけてきただけ者には、大きな構想にはついていけない部分もあります。今の若者には、大きな希望も必要ですが足元の事務職員としてのスキルを上げる事が必要な人達もたくさんいます。

◆ 第2分科会

第2分科会は、来年度の全事研熊本大会で発表する「福岡県学校事務職員の長期ビジョン」についての分科会でした。助言者として、福岡県市町村職員研修所専門委員（元春日市教育委員会学校教育部長）の工藤一徳氏を迎え、第5次研究中期計画の主題である「学校経営ビジョンの実現を目指す学校財務と共同実施カリキュラムマネジメントと学校事務職員」に基づく新しい研究についての発表でした。



財務事務の実践として、嘉麻市の「トイレの改修から学校事務職員が学校にいる意味を考える」と題した実践報告を本研究会の吉備昌彦副会長に発表して頂きました。その後県内アンケートをうけた長期ビジョン委員による報告と「福岡県版学校事務の長期ビジョン」が具体的に説明されました。

工藤氏から、今後、市町村教育委員会や校長会等との情

報の共有や話し合いをしながら研究を進めていくことが重要であると助言されました。

<アンケートより>

- 事務職員は1人配置のところが多いので、こういう場でいろいろな意見や考えを聞いたのは、とても良かった。
- 日々の業務で、もう少し積極的に教育活動へ参画していく必要を痛感した。特に吉備さんのお話は大変すばらしかった。
- 先輩方の話をきいて、どのような思いをもって、働いているかがわかって良かった。自分の理想を作っていく。
- 事務職員の強みは、学校という現場で働けるということだと思う。経営参画はなかなか難しいが、まずは子ども・教員・地域とのコミュニケーションを大切にしていこうと思った。
- シンポジウムは論点がボケて分かりにくかった。春日市の工藤さんの話が一番納得できた。

◆ 第3分科会

第3分科会ではワールドカフェ形式（メンバーの組み合わせを変えながら少人数のグループで話し合う）で、「学校事務職員の専門性と存在意義を考える」というテーマについて討論しました。そしてグループのホスト数名が討論した内容の発表を行いました。「学校運営にもっと携わるべきだ」「業務一つ一つについて私たちの必要性を深慮することができた」「他県のセンター方式・事務長制について実践の話が聞け、福岡の方式について考えさせられた」などの意見がでました。

まとめでは、助言者の足立校長より「今日のような学校事務職員としての本質的な討論を共同実施や現場に広げて頂きたい」と話があり、また専門性という観点から「資格職という仮説や、佐賀県で行われている事務長制についても考えていかなければいけないのではないかと」助言されました。



休憩後、もう一本ワールドカフェ方式で「これからのプロの学校事務職員になるには何をしたらよいか」について意見を出し合いました。このような研修形式を初めて経験した参加者もいたようですが、非常に好評でした。

参加者は、分科会の内容が充実していたものでしたので、これからの学校事務職員像を構築する指針を持って帰れたのではないのでしょうか。

<アンケートより>

- 他の地区の実情のお話を聞いたのは大変貴重でした。しかしその一方で、自分が学校事務の専門性をしっかり活かすことが出来ないのは力がなかったからだと思いました。
- 熊本には、分科会のやり方がとても新鮮でした。他県の方々と色々情報交換が出来有意義でした。この形式の分科会のやり方を熊本に持ち帰って実践できたらと思いました。(熊本県より参加)
- 他県等の事情を詳しく知ることが出来た。もっと危機感を持つべきだと感じた。
- ワールドカフェは意見が出やすいので、本音トークが出来て楽しかった。
- ワールドカフェは、はじめて参加しました。他県の方々の人事制度、市費の関わり方についてお話を聞くことが出来て、自分のいる自治体との違いが見えてよかったです。



平成 26 年度 全事研セミナー参加報告

新宮町立新宮東小学校

事務主査 石川健一郎



文部科学省行政説明

文部科学省初等中等教育局財務課

課長 池田 貴城 氏

平成 27 年度文部科学関係予算の重点項目等の説明を中心と予算の中で大きな部分を占める、教職員給与に係る義務教育費国庫負担金についての説明では、来年度は、教職員の加配定数を 900 人増とする予算が組まれているとのことでした。ここでは、生徒の主体的な学びへの取り組みを促す「課題解決型授業・アクティブ・ラーニングの推進」や、マネジメントの強化、専門人材の配置等を核とした「チーム学校の推進」、教育格差の解消や問題行動への対応などの「個別的教育課題への対応」といったところに、定数増による人員の配置がなされていました。「チーム学校」の部分では、マネジメント強化のための事務職員の拡充や、ICT等の専門性を持つ事務職員の配置についても触れられていました。

その他、コミュニティ・スクールの数について、現在の約 1900 校から 3000 校程度（全体の約 1 割）への拡大を図ることや、全体の 6~7%にあるとされる発達障がいを持つ可能性のある子どもに対する支援などを中心とした、インクルーシブ教育システム構築を目指した特別支援教育の充実、スクールカウンセラー・ソーシャルワーカーの配置拡充、道徳教育の充実のために特別の教科として道徳を位置付けることに伴う資料作成・配布、といった項目が、予算増や新しい予算措置として挙げられていました。

教育関連予算の内容をよく知ることが、今どのような教育が推進され、学校や教職員に何が求められているかを知ることにつながりますので、その意味で今回の説明はとても参考になりました。事務職員として今後取り組むべきことを考えるヒントとしていきたいと思ひます。

講義 I 「学校マネジメントと学校裁量予算制度」

日本大学 准教授 末富 芳 氏

平成 24 年度と 26 年度の委託調査の結果に基づく、学校裁量予算制度についての分析を中心とした講演でした。

まず、学校裁量予算制度（以下「制度」）の導入状況で

すが、制度を総額裁量予算、学校提案要求型、特色枠予算の3つに分けて見ると、特色枠予算の導入率が24年度調査で54%と、他の2つに比べて大きく進展しています。同調査における制度の導入目的の問いでも、「学校の特色づくりの推進」と回答した自治体が突出しており、やはり特色枠予算が主流であることが明らかでした。

また、26年度調査の教育委員会調査における制度の導入目的と導入効果の回答結果を比較すると、目的と効果との間で大きな差はなく、グラフもほぼ重なっていました。ただ、「児童・生徒の学力向上」の項目については、目的よりも効果の数値が低く、十分な効果が出ていないことが分かります。項目毎の割合を見ると、学校提案要求型と特色枠予算ではいずれも「学校の特色づくりの推進」「児童・生徒の教育活動の充実」が高くなっていましたが、総額裁量予算ではそれらの項目は割合が低く、「効果的な学校運営のための財務制度の確立」「効率的な財務運営の推進」が高くなるなど、かなり異なる結果になっているところが興味深い点でした。

26年度調査の学校調査によると、制度導入下の学校のうち、配当予算が不足しなかったと回答した割合が55.4%と半数以上に及び、学校裁量予算の配当が学校運営の安定に繋がっていることが伺えました。しかし、未だに学校現場においては裁量的な予算についての意識が十分に開かれていないという問題点も指摘されました。制度導入下の学校においても、予算委員会の設置率が半数に満たないという調査結果もあり、子どもの学びを豊かにするための予算措置を議論する場として、予算委員会が組織化されることのメリットを浸透させる必要があるとのことでした。ただし、予算委員会がない場合でも、企画委員会・運営委員会での協議が行われている場合も多く「これは先進的なケースといえる」との言葉もありました。

制度が学校マネジメントにとって有効に働いているかという考察では、教育委員会の効果認識よりも、学校のそれが低いレベルにあるとのことでした。学校において制度の効果が否定的に認識されている理由としては、費目が限定されていることや、教職員間での改革意識が低く、イメージの共有ができていない、などが挙げられていました。

最後に、事務職員が学校マネジメントにおいて意識すべ

きこととして、予算・財務のマネジメントサイクルと学校の教授・学習活動のマネジメントサイクルとの関連性を分析し、PDCAサイクルの中心部分、効果的な学校マネジメントへ向けての核（コア）となる思想を持つべきこと、を説かれました。

研究者によるデータの分析方法の一端を垣間見ることができ、制度の効果や問題点等についても知ることができた講演でした。今後、学校での予算執行や、教育委員会との予算協議を行う上で、大変参考になる内容でした。

講義Ⅱ 「これからの教育を実現するためのカリキュラム マネジメント～事務職員の役割を考える～」 国立大学法人 岐阜大学教職大学院

准教授 田村 知子 氏

学校におけるカリキュラムマネジメントについて、用語の定義や導入の経緯、具体的な実践例などを交えた講演でした。

カリキュラムマネジメント論というものは1999年頃に登場し、その後、中教審答申や学習指導要領の解説にも記載されるなど、昨今強く求められているとのことでした。平成26年7月の中教審の諮問においても、カリキュラムマネジメントを促進するための、チームとしての学校運営の在り方についての言及があります。

カリキュラムマネジメントとは、学校における、いわゆる組織マネジメントとは少し異なり、「組織としてカリキュラムを創り、動かし、変えていく」という、カリキュラムに焦点化したマネジメントだということでした。「カリキュラム」とは本来「教育課程」と同義ですが、「教育計画」の意味合いが強い「教育課程」に対して、「子どもが（既に）実際に学んだこと」までを含む研究用語として使われているようです。ここでは、「子どもが本当に何を学んだか」が重要視されているとのことでした。

これまでの日本の学校で見られた状況として、教育計画を教育委員会へ提出し、学校での授業は教科書・指導書中心、内容ではなく「いかに教えるか」の方法論中心といった、俗に「紙（かみ）キュラム」とも呼ばれる実態がありました。その後、「出口思考、成果思考」の考え方、「特色

ある学校づくり」への期待が高まる中、その力になるものとして、カリキュラム・マネジメント論が登場します。その背景には、第一教育の改革「明治維新」、第二の教育改革「戦後の新制学校」に続く「第三の教育改革」といわれる、個性重視や自己教育力の育成、生きる力の育成などを謳った教育施策の断行があったとのことです。さらに、OECDが国際学力調査（PISA）の基本的概念として提唱した、「自律的に活動する」「異質な集団で交流する」「相互作用的に道具（知識、情報などを含む）を用いる」という「キー・コンピテンシー（鍵となる能力）」の考え方もあります。これら3つの能力を繋ぐ中心となるのは「省みて考える力」の重要性です。そうしたことを踏まえて、中教審の平成26年11月20日の諮問においても、今後の教育目標・内容の改善、学習・指導方法の在り方、学習評価の改善についての言及があります。

講演の後半では、いくつかの実践例が紹介されましたが、特に印象に残ったのは、千葉県館山市立北条小学校に設置されている、カリキュラム管理室の事例でした。これは、校内の一室をカリキュラム管理室（カリ管）として、壁一面に大きな引き出しを設置し、そこに月毎に各教科の単元案や配布物等を保管していくというものです。北条小学校ではこの取り組みを40年前から行っていると聞き、とても驚きました。

この方法により、経験の浅い教員でも、蓄積された資料を活用することができ、指導力の平準化が生み出され、学校全体の学力の向上に繋がっているとのことです。また何より、授業準備等の作業時間の短縮に効果があるそうです。また、蓄積された資料を活用するにあたっては、毎週の学年会で協議を行って当年度の実態に合わせて改善し、授業での実践後には反省・修正案も保管しているとのことで、学校全体でのカリキュラム・マネジメント態勢がしっかりと確立し、機能しています。

個人的にはこれまで、カリキュラム・マネジメントという言葉聞いたことがある程度でしたが、今回の講演で、だいぶイメージが掴めたように感じました。事務職員がそこにどう関わるかについての踏み込んだ話はありませんでしたが、マネジメントサイクルの中には、条件整備や情報管理等、事務職員が携わるべき分野が必ずありますので、

学校の教育目標達成に向けて、貢献できることを探していきたいと思います。

この他、第47回全国研究大会（熊本大会）実行委員長宮本和明氏による熊本大会の紹介及びPR映像の上映、全事研副会長の阿部貴子氏による全事研活動報告が行われました。私は現在、福事研の長期ビジョン検討委員として、夏の全国大会において福岡県が担当する分科会の発表内容について、他の役員・委員の方々とともに検討を重ねています。

今回のセミナーで学んだことを、全国大会での発表に繋げ、全国の事務職員に還元できたらと思います。そして、今後の研究や日常の業務にも活かしていきたいと考えています。

来年度の予定

- H 27 5 28 (木) 第1回拡大研究推進委員会
(評議員会・支部代表者会)
- H 27 6 26 (金) 支部研究担当者研修会
(第17回総会)
- H 27 8 5 (水) 全事研熊本大会(～7日)
- H 27 12 11 (金) 第18回研究大会

◇今回の会報は、昨年度と同様に研究大会の記事を中心に掲載しました。

◇皆さまからのアンケートの中に、役員の若返りの記載がありました。基本的に会長以外（県を代表するため主幹であること）は、選考の際年齢、役職は問うてはおりません。是非我こそはと考える方は、役員として活動してみませんか。

◇平成27年度全事研大会は、熊本市で開催されます。福岡県も発表しますので、多数参加して頂けるように、ご協力の程お願い致します。

◆会の記録用のUSBメモリーが壊れてしまい、ほとんど出来ていた会報を再度作成しました。そのため発行が遅くなってしまいました。新品でしたが数度のアクセスで壊れました。必ずデータは、複数バックアップをすることをお勧めします。(迎春)